



ふなはし

議会だより

No.13/3月議会号

平成28年4月28日発行



本会議の様子

一般質問の様子

政治をより身近に

舟橋小学校6年生が議会を傍聴



議員と執行部のやり取りを
見守る小学生ら
(3月14日 本会議一般質問)

- 舟橋小学校6年生が議会を傍聴 …………… 1
- 3月定例会一般質問 …………… 2~7
 常任委員会の審議 …………… 8~9
- 新年度予算可決、地方創生特別委員会報告、表彰 …… 10

一般質問とは、行財政全般にわたる議員主導による政策の議論です。

6人が村政を問う

問 特定空き家対策を問う
答 関係者と協議を進めていく

川崎和夫
議員



問 昨年の5月26日、空き家対策特別措置法の一部が施行され、自治体の権限が法的に位置付けられ、空き家対策が本格的にスタートした。
倒壊の恐れや衛生上

問 昨年の4月中旬、国重地内の空き家に不審者が出入りしている痕跡があると近隣の住民から連絡があった。すぐに関係機関に連絡したが、この空き家に

問題のある特定空き家については、立ち入り調査、指導、勧告、命令や代執行ができるようになり、また所有者に対して撤去や修繕を勧告・命令できるようになった。

村は、空き家・空地の管理について年1回の現況調査を実施しており、現況の報告としては地域住民の生活環境に対して問題がないとされているが、実際はどうか。

ついでには窓ガラスの破損や、また、伸び放題になった庭木の枝や落ち葉が隣家に舞い込んだり、樹木の消毒がされていなくなったために害虫が隣家に落下する等の被害もあった。空き家が適切に管理されていないため、倒壊寸前の廃屋状態の空き家もある。

現況調査する場合に判断の基準となるガイドラインがあると思うが、どの様にして調査しているのか伺いたい。

また特定空き家の認定基準は、何をもちて判定するのかを問う。



空き家を活用したデイサービス施設

答 暮らし環境課長 平成26年11月、地域住民の生命、財産の保護、生活環境の保全を目的に「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が公布された。

この法律では、倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態や周辺環境の保全を図るために放置することが不適切な空き家等であると市町村が判断した場合は「特定空き家」に認定し、立ち入り調査・指導・勧告・命令・代執行の措置が可能となった。

本村では、これに先駆け「空き家等の適正管理に関する条例」を平成26年4月から施行し、空き家等の適正な管理や助言、指導及び勧告を実施している。また、「空き家等の除去に係るガイドライン」も策定し、同月から運用している。

平成27年度では、要観察箇所の適正管理調査を2回実施してお

り、状況に応じて雑草・雑木の伐採や防除を所有者等に依頼し、それぞれ対処いただいている。「特定空き家」に該当するものはないが、防犯や景観などを含め周辺の環境衛生に影響を及ぼす可能性が高い空き家で、定期的な調査を必要とする要観察箇所は数カ所ある。

本案件の対応については、現在、土地の所有者や納税管理人と協議を進めている



るが、県外に居住しているケースや相続人が確定しないケースもあることから、難航しているのが現状である。今後も引き続き交渉を進めていく。危険性の高い空き家が存在する地区においては、当該自治会の理解と協力もいただき、その対応について協議を進めていきたい。

問 京坪川河川公園拡張に係る諸問題を問う

答 早急にマスタープランを策定する

杉田雅史議員



問 平成28年度予算に計上されている京坪川河川公園の拡張工事及び村道東芦原舟橋駅線の拡幅工事に関する諸問題について伺いたい。

京坪川河川公園の拡張工事については、平成27年度予算にて計上され、昨年6月にプロポーザルがなされて以来、現在までその進行

が見えてこないのが現状である。この公園の拡張工事について、現在までの進捗状況並びに今後の予定について説明願いたい。

また、埋蔵文化財の調査等先行実施しなければならぬもの等調査結果によっては当初計画に支障が出ることも想定されるがいかかか。

さらに、工事着手が平成28年度に延び時間が経過することによって、草刈りの費用等を含めた諸経費増加や資材の値上がり等による工事金額への影響があるなど、先に予算承認をした時点と変わっているのであれば議会に対し内容を提示し説明をすべきであると考えがいかがか。

次に、この京坪川河川公園に隣接する村道東芦原舟橋駅線の拡幅工事について伺いたい。この道路については、公園や現在の保育所、また、今後、隣接することが想定される新保育園、更には宅地造成まで含めた総合的な計画が策定されることなく、道路や上下水道の敷設だけを先行して設計・工事を行う計画である。しかし今後、宅地造成に伴う電柱の設置や、新保育園の新築に伴う車や人の流れの変化など再度工事が必要になることが想定される。スムーズに工事を進めるためにも、総合的な計画が必要であると考える。

現時点での村当局の考えを伺いたい。

川公園に隣接する村道東芦原舟橋駅線の拡幅工事について伺いたい。この道路については、公園や現在の保育所、また、今後、隣接することが想定される新保育園、更には宅地造成まで含めた総合的な計画が策定されることなく、道路や上下水道の敷設だけを先行して設計・工事を行う計画である。しかし今後、宅地造成に伴う電柱の設置や、新保育園の新築に伴う車や人の流れの変化など再度工事が必要になることが想定される。スムーズに工事を進めるためにも、総合的な計画が必要であると考える。



村道予定の拡幅

成を予定していた。現存の京坪川河川公園並びに児童公園や地区公園は、公園本来の設置目的にある地域住民のコミュニティ醸成という機能が、果たされていないのが現状である。そこで、公園の整備からマネジメントまでを総合的に検討する必要があることから、業者から提案して頂くプロポーザル方式を採用し、平成27年5月30日に行い、6月1日に優先交渉権者と基本協定を締結した。

今年6月には、公園のレイアウトが完成する見込みであることから、工事の完成は年度末になる予定。

なお、埋蔵文化財の試験調査については、今年2月に県埋蔵文化財センターと協議を終えており、3月中に実施する。

プロポーザル結果の検証については、ロジックモデル(※1)という「ある活動による成果が達成されるまでのプロセスを論理的に図式化したものを各プロセスごとに評価指標を設定して、どのプロセスの進捗状況が成果の達成・未達成に影響しているかを評価していく」方法により、産学官金で構成する舟橋村創生プロジェクト総合推進会議で実施していく。



オレンジパークふなはしと「サクラミーツ ザ ファイアー 2016」の様子

問 スポーツ施設建設に伴う環境整備対策を問う

答 環境対策について協議を継続していく

吉川 孝弘 議員



日本一健康な村を目指す当村としては、スポーツ人口が増える中、本格的な人工芝に若者層が集まることによる健康増進や、新旧住民の交流による地域コミュニティ形成の環境となり、また災害時には、多くの住民の緊急避難場所としても利用できる。

問 村の南の玄関口となる富立大橋線から東芦原交差点周辺に隣接する一般県道岩崎寺・大石原・水橋線添いの未利用土地に、昨年、県の許可が下り、総合型地域スポーツグラウンドでは県内初となる、夜間照明付きの人工芝グラウンドがオープンすることが決まった。

しかし、心配される点として、交通安全面があげられ、試合などが想定され、道路向かいの仮設駐車場からの無理な横断による事故が懸念される。その他にも防犯対策や豪雨時における雨水問題、照明器具が付けば稲の生育に対する影響、といった様々なことが考えられる。今後、相乗効果を考

えた2期工事も計画されており、クラブハウス、スポーツショップや飲食店などのスポーツに特化した専門的な商業施設も検討されていると聞いているが、村当局の将来を見据えた考えを伺いたい。



スポーツグラウンド建設予定地 前面道路

おり、南部地区の環境もかなり変化した。大型商業施設の出店やアウトドア用品店の進出などにより、沿道サービスマ機能が充実してきている。

総合型地域スポーツ施設は、村環境総合整備計画の南部地区ビジョンに合致し、本村に無い機能を保有する。課題といわれる夜間照明による稲の生育の他、防犯、豪雨時の雨水対策などは、常願寺川公園スポーツクラブと協議をしております。特に問題なしと判断していることから、施設完成後は、多くの住民に利用してほしい。

また、敷地が農地転用許可を受けてから5年間の歳月が経過して



問 協働型まちづくりを問う
答 実現に向け努めていきたい

前原 英石 議員



る。住人からは不安や不満の声も聞くが、このままでは相互の信頼関係が崩れ、今後の行政運営や地方創生の実現にも支障をきたすのではないかと。

問①村長 本村が現在直面している地域課題のひとつは、急激な人口増に伴い一方には高齢者が多くもう一方には若い世代が集中していることにより発生する地域コミュニティに関する課題である。

また、平成27年度に策定した「舟橋村人口ビジョン」では、現在の人口構造を維持するために、5年間に40世帯の子育て世代の人口流入が必要となっている。

問① 協働型の概念とは、地域の課題解決に向けて、行政と住民が単独では解決できない場合等に相互に不足を補い合い、協力して取り組みを行うことであると認識している。ところが、プロポーザル事業が行われ始めたころから、業者と住民が主体となり事業を進めており、役場は関わっていないようにも見え

本村人口ビジョンの実現には、住民と行政による協働体制の構築が重要である。

現在、舟橋駅前公園整備では、整備の内容や完成後の公園の運営まで、住民の意見が十分反映できる形で展開している。村は住民主導が明確となるよう、その役割に徹している。



整備が進む舟橋駅前公園
(奥に見えるのは「あずまや」)

職員 の 資 質 向 上 に つ い て

現在、役場と図書館で2名の保育士が勤務し、4月からは新たに4名の保育士が行政職として勤務するが、今後の職員教育等

についてどのように考えているか。

また、地方公務員法第30条に、職務の根本基準として「全ての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ職務の遂行にあたっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」とあるように、全職員が公務員としての基本を遵守し、資質の向上を図ってもらいたいと思うが、考えを問う。

4月からの保育所民営化に伴い、保育士6名を一般行政職員として役場等

へ配置換えを予定している。

保育士も舟橋村職員であり、地方公務員法に定める「全体の奉仕者」として全力で職務に専念する義務、法令及び上司の職務上の命令に従う義務、秘密を守る義務等は当然課せられている。

これまでの保育業務と、一般行政事務とは全く内容の異なる仕事である。特に役場内の業務は個人情報の中の仕事を中心で、情報管理には細心の注意が求められる。1日も早く他の職員と同じ戦力に育ってもらうために

も職員研修は欠かせない。1月に、保育士を含め全職員対象の接遇及び守秘義務に関しての研修を終えている。

一般行政職員としては新人同様なので、県の新採職員研修の再受講や、担当分野別の中央研修へも積極的に派遣し、資質向上を図りたい。新たな資格取得にチャレンジする等、スキルアップを目指す職員にも積極的に支援していく。

また、4月からは地方公務員法の一部改正に基づく人事管理の徹底のため、職員人事評価実施規程を定め、各職員の能力及び実績に基づく人事管理を行う。モチベーションが高く、他の職員の模範となるような人材に育つよう期待をしている。

タイム

舟橋駅前が整備中である。所用でよく前の道路を通るが、その公園にある日小さな小屋のような屋根が出現争ま。聞いてみると「四阿」とのこと。一週間後椅子等が用意され休憩に最適だ。村民をはじめ多くの方々が利用することを望む。便利になったとの村民の声が聞こえてくるようだ。私も時間を作り、お茶でも飲むか。



「プレミアム商品券」の事業成果を問う
 厳しい成果を踏まえ今後につなげる

竹島 貴行 議員



中の成果検証により事業目的の達成に結び付くことを願っている。また、議会でもKPI手法を取り入れ、活動していければと考える。

昨年、村が策定した総合戦略では、KPI（※2）指標で事業成果を検証し目的を達成するという考えが示された。このKPIとは、組織や事業、業務の目標の達成度合いを計る定量的な業績評価指標である。今後、村の事業全てにKPIが設定され、途

昨年3月及び6月の定例議会でプレミアム商品券発行が村の事業として適切かどうか質問したが、今回は事業成果を確認するため質問する。このプレミアム商品券発行事業は、国が地域における消費喚起を促し、緊急的に個人消費喚起を促すことによる地域経済の活性化を図るものだったが、この事業で大半の自治体が2割のプレミアムであったのに対し、舟橋村では3割だった。その結果、前評判も高く、発売日には薄暗い朝早くから長

蛇の列ができるなど村内外の購入希望者が殺到し、予想通り商品券は即・完売した。舟橋村のプレミアムがなぜ3割だったのか？村の回答は、高いプレミアム率が多く、村民生活の支援に大きく貢献できるといふ説明だったが、果して目的に叶った事業成果を達成できたか検証が必要である。プレミアム商品券の成果検証手法は2つとされ、その手法によって成果が推計される。事業成果の検証は重要であると村も認めている。事業成果は村民に還元され、結果も住民に情報開示されるべきと考えるが、当局の考えを伺いたい。

答 総務課長 プレミアム商品券発売日の状況

においては、9時前には売り切れを宣言し、約35分という短時間で98人の方に即日完売した。

来場者に状況説明や

誘導を行う人員が不足し、整理券の準備もなかったことから、多くのご意見をいただいている。

当村の発行額は、1,000円券13枚つづりを1,800セットで、2,340万円。

商品券の使用実績は、立山舟橋商工会の店舗全体で1億4387万1千円（発行額の約99.6%）。うち村内分は275万2千円で、商工会全体の約2%に留まった。



プレミアム商品券

この事業の目的は、新規の消費誘発であり、市町村は国の指針により3つの調査・分析を行い報告する。

1つ目は、直接的

な消費喚起額の算定であり、村内で利用された額でいうと275万2千円。



2つ目は、新規に誘発した消費額の推定で、購入者へのアンケートにより把握する。当村の購入者数は98人と少なく、さらに30件程度しかアンケートを回収できていない。したがって有効なアンケートの分析とは言えないが、スーパーやホームセンターなどの日用品への利用がほとんどで、「商品券があったから買う」といった新規の消費誘発は、電気店やリフォームの事業所に少額が計上されている程度であることから厳しい結果となった。

3つ目は、地域の消費動向の分析であり、先の2つの事項を基に調査・分析する。事業

計画当初から村内商店の振興が図られにくい状況は予想されていたため、まず当村では他市町より高いプレミアム率によって多くの住民の生活支援をすることとした。しかし、わずかに98人で売り切れることは想定していなかったものの、うち7割の方は村内の方だったので、購入限度額を減らしておけばより多くの住民が購入できたであろうと考えている。

また、図書館利用者など村外の方が購入できる機会を提供し、本村との関わりを持つていただき地域振興のきっかけにしようとしたが、村の商店の振興を考えると、そういった方を商店へ呼び込み、さらにそれを逃さず、リピーターを増やしていく、そのような取組みも地域の商店と考える必要がある。これらの検証をもとに、今後の事務事業へとつなげていきたい。

問 子ども議会の導入を問う
開催も視野に入れ社会教育を充実していく



田村 馨 議員

来を担う子どもたちが皆幸せに、そして責任ある大人になってもらいたい。「自然がたくさんあるこの舟橋村でいきいきと生活し、自分の可能性を最大限伸ばして欲しい」、「まわりの人と信頼しあえる関係を大切にし、健康で個性豊かに成長して欲しい」ということも、この村で暮らす私たち大人の共通の願いでもある。

こういった観点からも、当議場を使い、1年に1回は子ども議会

問 舟橋村の未来を担う子どもたちに教育の面からも、自分が住む村の行政の仕組みや村政に対しての興味や、関心を持たせるきっかけとして、また、若い世代が政治へ参加していく、意識の底上げができる可能性を秘めた取り組みとしても、子ども議会の導入が必要と考える。「未



をぜひ企画、開催出来ないか、教育長の見解を問う。

答①教育長 教育大綱

案が、第三回舟橋村総合教育会議において学校教育の充実、生涯学習の環境整備等を盛り込み了承された。「子ども議会」については、

議会や行政の仕組みの理解、権利や義務を正しく理解し、社会参加するための基礎教育などの目的があげられ、これらの活動により子どもたちは、自分たちを取りまく環境について考え、問題意識を持ち、自分の考えや意見を表明し、そして意見が反映されることの喜びを知ることで、やがてはそれが郷土愛へとつながっていくと考える。教育大綱の具体的活動でもあり、誠に意義あるものである。当村では社会について、児童会活動や学級会などを通して手立ては違えども「権利と義

務」について学び、そして「自分の考えを表現する力」も育っていると考えられる。

子どもたちの育ち環境の充実のため、「子ども議会の開催」も視野に入れ、関係機関とともに研究していきたい。

国民健康保険税の値下げについて

問② 国民健康保険加入者の所得水準は健康

保険組合加入者の4割程度、保険税の平均負担率は約2倍にもなっており、所得の低い人たちが高い保険税を負担する構造的な矛盾となっている。年収の1割を超す保険税は、低所得の世帯ほど深刻。この状況を打開するには、所得水準からみて払える保険税にする事ではないか。そこで、次の3点について問う。

・国民健康保険税の負担が重いとの声を

聞くが、当局の見解は？

・収入200万円の国保加入者の負担額は？

・保険基盤安定負担金を低所得者の負担軽減に活用し、国保税を引き下げられないのか？



答②生活環境課長

国民健康保険税は、国民健康保険証交付を行う市町村が、国民健康保険事業に要する経費に充当することを目的に、被保険者に対し賦課する税金。

税額は、医療分、支援分、介護分の区分ごとに求めた、前年(1月から12月)の所得に応じてかかる「所得割」と加入者数に応じてかかる「均等割」、世帯

にかかる「平等割」の合計額である。

被保険者の所得や年齢をもとに保険税が算定され、加入期間や加入者数、世帯の所得等の諸条件によって大きく異なる。

本村の税率について、「平等割」は県内平均よりも高いものの、「所得割」・「均等割」は共に県内で一番低い。

平成28年度には、全国的な経済動向を踏まえ、軽減判定所得を見直すこととしており、2割、5割軽減対象者の拡充により低所得者の負担軽減を図る。

収入200万円の税額は、収入が給与のみで、保険料の5割軽減に該当する40歳未満の一般家庭(夫婦、子供1人)の場合、平成27年度の税率で算定すると、年税額は3人で約12万3,000円。また、同額収入で、介護保険の2号被保険者に該当する40歳

65歳未満1人世帯の場合は、年税額は約14万6,000円となる。

保険基盤安定負担金は、低所得の被保険者に対する保険料軽減に対し、公費による助成を行うことで、国民健康保険財政の基盤安定を図るための負担金であり、国民健康保険税を引き上げるための財源ではない。

本村では、医療費の増加傾向が推測されるので、国民健康保険事業の運営は厳しい状況

下にあり、保険税の引き下げは困難といわざるを得ず、むしろ医療費の抑制に力を入れるべきと考えている。



ウォーキングで健康づくり

【用語の解説】

※1 ロジックモデル

政策評価に使われる手法で、ある施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したもの。

※2 KPI

重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

※3 ICT

情報通信技術。情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称。

生かせ提言



現況と意見

産業厚生常任委員会

子育て共助のまちづくりに向けて

問 村が進める「子育て共助」のまちづくりとは？

答 村総合戦略は、「子育て共助」を柱とした構成。共助社会とは、個人の多様な価値観や意志が尊重されながら、新たなつながりが構築され、地域全体で創り上げていく社会体制のことであり、本村のまちづくりの基盤でもある。子育て共助の地域社会を醸成することで、「転入」、「出産・子育て」

「地域づくり」、「産業振興」の4つの地方創生目標を達成していく。

問 補正予算で地方創生加速化交付金が5,000万円計上されたが？

答 村総合戦略に基づき、平成28年度に産学官金で構成する推進会議において、次の5つの事業を企画・実施する。

①「地域共助によるもう1人子どもが産みたくなくなる住宅導入加速化事業」

子育て共助モデル住宅の建設に向け、入居世帯同士の支え合いや地域住民による子育て支援を実現するための住宅運営マニュアル、入居契約要件を策定する。また、入居者ニーズや運営ノウハウ等を県内ハウスメーカー等とともに蓄積し、金融機関による転入促進やビジネス支援等に資する金融商品の開発も行う。

②「住民協働による子育て共助モデル住宅の建設に向け、入居世帯同士の支え合いや地域住民による子育て支援を実現するための住宅運営マニュアル、入居契約要件を策定する。また、入居者ニーズや運営ノウハウ等を県内ハウスメーカー等とともに蓄積し、金融機関による転入促進やビジネス支援等に資する金融商品の開発も行う。

てに優しいパークマネジメント事業」

オレンジパークふなはしや整備中の舟橋駅前公園を活用し、エリアマネジメントの視点から民間企業や住民組織等が公園の計画・運営に主体的に参画することで、村内での子育て支援サービスの向上を図ると同時に、県内造園業者等において公園を活用した新たな子育て支援サービスの需要を

創出する。

③「ICT（※3）の活用による子育てコミュニティづくり事業」

子育て世代を含めた本村の全世代のコミュニティ形成を高めるため、基本は対話を主体に、ICTを積極的に活用することによって、異世代間向けのコミュニケーション環境が整備され、村民総活躍の機会が等しく提供される地域社会をつくる。

④「子育て支援サポーター・リーダー育成事業」

子育て世代や団塊世代など全世代が、地域に居場所や役割を持てる地域環境を整備するため、住民の地域活動（子育て支援等）への参画を促進する機会等を継続的に提供する。また、単なる住民参画だけではなく、住民主体の運営組織の設立・自走化や、ソーシャルビジネスを創出する担い手

育成を支援する。

⑤「ローカル企業の自走・自立化支援事業」

住宅、公園、ICTによる子育て共助の取組状況を関係者で共有し、事業成果や課題、取組の方向性などをとりまとめ、対外的に発信し、賛同企業や協力企業等を募り、しごと創出の動きを県内・北陸に拡大し、加速化させる。

問 学童保育施設の今後の運営方針は？

答 4月から施設運営を富山YMCAに委託し、午後6時までの開設時間を午後7時までに延長する。今後も、保護者ニーズを把握し、富山YMCAと十分協議をしながら順次保育サービスの拡充を図り、「子育てするなら舟橋村」の実現に努める。



より良い村づくりのために

総務教育常任委員会

小中一貫教育に取り組みます

問 村が取り組む小中一貫教育推進事業とは？

答 義務教育9年間を見通した計画的・継続的な指導を行うことにより、学力・学習意欲の向上や、いわゆる「中一ギャップ」への対応を図る取り組みである。

問 何を実施するのか？

答 具体的には、次の内容を実施する
・目指す子ども像や研修主

題を小中学校が共有し、継続的な指導を実施

・国語科の言語活動や道徳、総合的な学習の時間、キャリア教育、英会話活動、ICTを使った学習などにおいて、9年間を通して教科を横断し体系的に指導するカリキュラム開発を行う。

・小中学校の教職員の交流を積極的に行い、小中学校の継続した学習指導を行う。また、教職員それ

ぞれの能力を生かし、小学校、中学校の枠を越えた指導や講話等を行う。

特に英語科については、小学校高学年を中心に乗り入れ授業を実施する。
・小学校と中学校の大きな相違点である教科担任制や授業時間の違い、部活動等異なる環境への接続をスムーズにするためのその取り組みを小学校高学年に対して実施する。
・小中学校の交流、連携を

図り、行事等の工夫を行う。

問 小学校の備品購入費の内訳は？

答 各教科に必要な教材や児童用図書等のほか、平成28年度は電子黒板を2台導入し、児童用パソコンを更新する。



問 平成28年度保健体育費に計上されている「スポーツ振興事業委託料70万円」とは？

答 住民運動会の経費として実行委員会へ支払われ、賞品等に使われている。なお住民運動会は、生涯スポーツ活動の促進、健康・体力づくりの推進や村民相互の交流を図り親睦を深めることを目的としている。



問 マイナンバー通知カードの各世帯への配達状況は？

答 3月9日現在で、4世帯が未配達である。

問 未配達世帯へのアプローチは？

答 昨年12月に文書でお知らせしたが、今後、電話連絡や世帯訪問により全世帯配付を目指す。

問 駅南駐車場の運営状況は？

答 駅南駐車場は、平成18年に有料化し、使用料収入は、近隣の町に無料駐車場ができたこと等により、平成19年度をピークに年々減少している。平成27年度は下げ止まりの傾向が見られるものの、今後も利用促進と経費節減に努めたい。

総額 20億3,943万8千円

新年度
予算可決

一般会計 **0.4%減**
16億7,982万2千円

特別会計 **9.9%増**
3億5,961万6千円

【特別会計】
(主なもの)
国民健康保険事業
2億2,770万円
(+1,208万円)

%は構成比 ()内は前年比較

こんなふうに使われる村の予算
【一般会計】

- 衛生費 4.9% 8,284万円 (△53万円)
- 消防費 2.8% 4,626万円 (△1,836万円)

議会費 1.8% 3,020万円 (△344万円)

農林水産業費 2.2% 3,732万円 (△262万円)

教育費 12.1% 2億260万円 (+1,899万円)

総務費 21.7% 3億6,533万円 (+3,967万円)

商工費 0.2% 288万円 (0万円)

公債費 9.1% 1億5,341万円 (△302万円)

民生費 28.0% 4億7,054万円 (△215万円)

土木費 17.1% 2億8,744万円 (△3,555万円)

予備費 0.1% 100万円 (0万円)

簡易水道事業 7,084万円 (+1,068万円)

後期高齢者医療事業 5,054万円 (+281万円)

議決機関としての責任を果たす意味においても、今後は各取組みに対する理解をより深



地方創生勉強会

「地方創生特別委員会報告」
委員会では、2月9日に富山県経営管理部長新田氏を講師に招き、「新幹線新時代・地方創生へ挑戦」と題して勉強会を行った。
また4月5日には、村の地方創生の協議の場である「第4回舟橋創生プロジェクト総合推進会議」に初めて当委員会からオブザーバーとして出席した。



伝達を受ける明和議長

め、議論を活発化させていかなければならぬ。
そして舟橋村の創生を加速させていきたい。
表 彰
舟橋村議会が、全国町村議会議長から優良議会表彰を受け、去る2月22日、富山県市町村会館で伝達式が行われました。

議会・議会だよりについて、みなさまのご意見・ご感想をお寄せください。

- 議会広報特別委員会
- 委員長 森 弘秋
 - 副委員長 竹島 貴行
 - 委員 前原 英石
 - 委員 杉田 雅史

(前原・記)
あともがき
いつ頃からだろう？卒業式で「蛍の光」「仰げば尊し」が歌われなくなったのは。
私が小学生・中学生の卒業式には必ず歌われてきた。
未だにその歌のメロデー・歌詞は覚えている。今でもその歌を口ずさめば、その時の光景が目に浮かぶ。
昨今、児童・生徒が選曲するのが主流のようであるが、それはそれで聴く者に感動を与え胸を熱くする。
どちらがいいのかと言う事ではないが、大人になっても忘れない思い出に残る卒業式であってほしい。